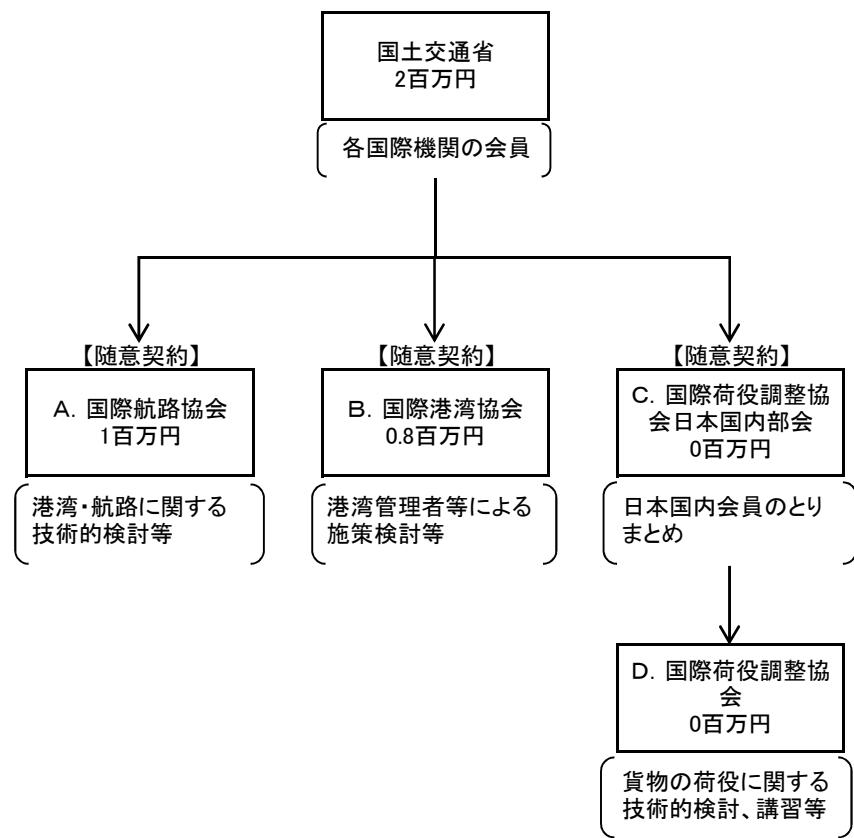


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	国際港湾機関分担金	事業開始年度	昭和30年度	作成責任者		
担当部局庁	港湾局	担当課室	国際・環境課国際企画室	室長 深海正彦		
会計区分	一般会計	上位政策	国際協力、連携等を推進する 等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	閣議決定を経て加盟			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定・基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。					
実施状況	我が国においてはこれらの機関に戦後間もないころから加盟(国際航路協会1953年 国際港湾協会1955年、国際荷役調整協会1956年)しており、それぞれの機関において約50年間、その活動に対して主体的に取り組んできており、日本はその長い歴史の間、主体的に活動してニシアチブを発揮している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)	2	2	2	2		
執行額	2	2	2			
執行率	100.0%	100.0%	100.0%			
総事業費(執行ベース)	2	2	2			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)の総会等各種会合において、日本の政府代表として港湾局から出席するなど、機関の運営に携わっており、十分に把握している。				
	見直しの余地	総会への出席等各機関の運営に参画する上で、必要最低限の拠出であるが、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き国際航路協会等に対して効率的な運営を求めていくこととしている。				
予算監視の所効見率化						
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・038 総合的物流体系整備推進費 ・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 ・95016-2725-16 国際航路協会等分担金 <p>(21年度予算額) 2百万円 (21年度決算見込額) 2百万円</p> <p>平成21年度参加会議 ・総会、評議会等 5回</p>					



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行つ
ているかについて捕捉する)
(単位:百万円)

